

〔一般論文〕

高知県におけるローカル・ガバナンスの特徴

中 村 努

I. はじめに

本稿は高知県を事例として、地方のローカル・ガバナンスの形成過程を論じるものである。ローカル・ガバナンスは多義的な用語であるが、従来の政府による統治から、政府のみならず、企業や住民、非営利組織といった多様なアクターの参加による統治様式への移行を含意している点で共通している。また、国民国家の領域よりも狭域のスケールが想定されることが多い。そのため、ローカル・ガバナンスに関わるアクターのネットワークへの参加状況および、資源賦存状況やアクターによる資源行使状況には必然的に地域差が生じる（佐藤・前田編、2017: 72）。そこで、本稿では、ローカル・ガバナンスを、国家よりも狭域な地理的範囲における多元的なアクターによる統治様式と定義する。そして、公共サービスの供給をめぐる、異なった空間スケールにおいて行動する多元的なアクターの相互作用に注目する。

ローカル・ガバナンスが台頭してきた背景として、①少子高齢化の進展、②地方経済の疲弊、③公共サービスをめぐるニーズの多様化・公共的課題の拡大、④サードセクターの台頭が指摘される。日本の地方の多くは、産業構造の転換にともなって、雇用の減少と人口の流出をいち早く経験した。低成長時代に入り地方が主体となった地域運営から多様な主体の

参加による統治システムへの移行が、公共サービスに対する市民ニーズの多様化によって促された。住民の中には、生活水準の上昇が見込めないまま、課題を抱えても家族や地域から孤立し、支援を得られないケースも多いと推測される。こうした多様化したニーズにこたえるための公共的な事業の担い手として、NPO・市民団体などのサードセクターが重要になりつつある（神谷、2018）。

とりわけ地方では、バブル崩壊後の長引く不況と急速に進む高齢化によって、地方自治体による統治システムが機能不全に陥り、地方自治体だけでなく NPO や自治会・町内会など多様なアクターとの協働による地域運営が求められるようになってきた（神谷、2018）。これに拍車をかけたのが、地方分権改革による自主財源の不足である。財政難に苦慮する小規模自治体ほど、「平成の大合併」を通じて被合併自治体となることを選択せざるを得ない状況に置かれた。しかし、減少傾向にある財源、職員、施設といった行政資源は、中心部への集約と周辺部の機能剥奪による「中心－周辺」構造を強化する傾向がある（美谷・梶田、2017）。そのため、地方では従来の集落や町内会の機能が再構築されるとともに、行政と新規参入したサードセクターとの協働がみられる。ただし、サードセクターは地理的に不均等に分布しており、それぞれの地域におけるローカル・ガバナンスのあり方に影響を及ぼすものと考えられる（埴淵、2007）。今後、高齢化と人口減少が進む大都市圏においても、自治機能が相対的に弱い地域ではローカル・ガバナンスの形成が必要になると考えられる。したがって、本稿の検討内容は、持続可能な日本社会の存立条件を検討するうえでも有意義である。

政治学や政策論は、ローカル・ガバナンスを異なるレベルの政府とこれらの相互作用に内在する権力関係の観点から考える傾向がある（山本ほか、2022）。ただし、地域によって、アクターの分布やアクターの置かれた状況は大きく異なるため、ローカル・ガバナンスに地域差が生じる要因

を地域的文脈から解釈する必要がある。

たとえば、地理学では、Thompson（2021）がポスト資本主義の都市コモنزを構想して、都市の市民改革が協同組合や非営利組織などと連携しながら多くの協同都市を作り上げようとするニューミュニシパリズムについて、その特徴からプラットフォーム型、自治型、管理型の3つに類型化している。事例にはスペインやドイツ、イギリス、アメリカといった欧米の都市が複数挙げられ、いずれも自治型地域福祉、協同、相互扶助の原理を掲げて、市民権や生活保障の実現を推進するという共通点を有している。しかし、事例地域の多くが欧米の都市である、連邦制をとるアメリカの異なる都市が違う類型に含まれるなど、ニューミュニシパリズムの各類型と地域の特性との関連が不明確である。そのため、国家や自治体との関係、住民と自治体との関係といった、レベルの異なるアクター間の関係は地域によってどのように異なり、ローカル・ガバナンスの形成過程にどのように影響し、公共サービスの空間的分布にいかにかに投影されるのか、必ずしも明らかではない。しかも、アクター間の関係性は歴史的経験の影響を受け、時とともに変化する環境に対して移り変わる。そのため、調査時点におけるローカル・ガバナンスのみならず、その形成過程を地誌学的な視点から通時的な分析によって明らかにする必要がある。

こうした社会的過程を重視したガバナンスの捉え方は、地理学で注目されてきた空間的で動態的な活動を捉えるリスケーリングの概念と共通している（佐藤、2022）。地理学におけるスケールの議論を活発化させた一つの要因は、グローバル化の進展や冷戦の終結にともなう「国家の領域性」の変化、とりわけ国家機能の縮小である（山崎、2012）。これらの議論が前提とするのは、世界の政治経済を制御する主要な主体であった国家が、貿易の自由化、規制緩和の深化、福祉国家の衰退、あるいは地方分権の進展を通して、国家のスケールを基礎に占有していた諸権限を海外資本、民間企業やNGO、あるいは地方自治体に委譲しつつある、ということであ

る。つまり、貿易自由化や新自由主義政策の採用が国家自身の領域性を大きく変化させているというのが近年の一つの見方である（Yamazaki、2002）。こうした伝統的な国家の空間的な性質や構成における変化という認識からリスケーリングの議論が登場する（山崎、2012）。国家のリスケーリングは、スケールの重層構造の再編を指す。リスケーリングの過程において、グローバル化と結びつく世界都市に多くの権限が委譲され、国家との関係の再構築が図られる。

ただし、こうした議論はヨーロッパが中心であり、日本の地理学では、リスケーリングの議論よりも、むしろ民営化や権限移譲の進んだ公共サービスの供給体制におけるガバナンスの変化を実証的に明らかにしてきた（佐藤、2022）。具体的には、防災活動（前田、2012、2017；菅野、2021）、バス交通（田中、2014）、保育（久木元ほか、2014）、地域包括ケア（畠山、2016；畠山ほか、2018）といった特定のサービスを対象に、サービス供給における当該自治体と、企業やサードセクターとの水平的な協働関係に主な焦点が当てられている。また、市町村合併後に再構築された住民によるコミュニティの成立要件を明らかにした研究もみられる（佐藤、2012；久井、2019）。けれども、市町村の上位スケールあるいは下位スケール単位で行動するアクターとの垂直的な関係を捉えるマルチ・レベル・ガバナンスの視点は、畠山ほか（2018）を除けば十分とは言えない。リスケーリングとも関連するこうした重層的なローカル・ガバナンスの形成過程を捉えることによって、サービス供給の地理的条件を解明できるものと考えられる。

以上を踏まえ、本稿では、地方のローカル・ガバナンスの形成過程を検証し、住民のニーズに対応したサービスが提供されるための地理的条件を明らかにすることを目的とする。以下、Ⅱでは、地方のローカル・ガバナンスを検討する意義を述べる。Ⅲでは、高知県を事例に、その条件不利性からローカル・ガバナンスが台頭してきた背景を検討する。Ⅳでは、高知

県においてローカル・ガバナンスが形成される地理的条件を検討するとともに、地域の特性とローカル・ガバナンスの様態との関係について考察する。

Ⅱ．地方のローカル・ガバナンスを検討する意義

本稿は、①アクター間の関係性というネットワークの視点を採用し、②空間スケールの多様性に着目して分析を進める。第1に、ローカル・ガバナンスは、アクター間の関係性を反映して地域的に不均一に形成される。サービス供給にあたって、公的部門のみならず、民間企業を中心とする市場部門、NPO 法人、ボランティアといった民間非営利部門の参入が活発になっている。しかし、各アクターの事業理念と事業領域には相違がみられ、地域によって参入の度合いは大きく異なる。とりわけ、中山間地域や島嶼部では、採算性の低い地域が多いために企業の参入は期待しにくい。しかし、従来はセーフティネットとして機能していた集落や町内会も人口減少によって弱体化している。そこで、必要なサービスを維持するため、地域内外のアクターがどのようにして協働するかが課題となる。

第2に、サービス供給にかかわるアクターによる利害調整の結果、形成されるローカル・ガバナンスの空間スケールは多様化し、従来の地域計画や空間政策が想定する地理的範囲と齟齬をきたす可能性がある。したがって、ローカル・ガバナンスによって、カバーされない地域が生じていないか、あるいは逆に過当競争に陥っていないか検証することが求められる。このように、地域によって異なるアクター間の関係性と、ローカル・ガバナンスの空間スケールとを関連付けて一般化することが地理学における研究課題となる。こうしたローカル・ガバナンスの形成は容易ではないが、複数の事例から評価すべき政策の共通項を見出し、異なる地域的文脈をもつ地域の政策・制度設計につなげていくことが期待される。

このような見方の前提には、ネオリベラルなプロジェクトが都市ガバナンスを民主的な意思決定から遠ざけているという構造的な傾向がある(Russel, 2019)。ただし、留意しなければならないことは、「ローカルの罠 (local trap)」に陥らないようにすることである。ローカルの罠とは、ローカルなスケールが他のスケールより好ましいとする傾向を指す(Purcell, 2006)。都市民主主義の文献に見られる「ローカルの罠」は、ローカルなスケールへの権限移譲がより大きな民主主義を生み出すという前提のもとに成り立っている。そして、統治制度がより地域に根ざしていればいるほど、より民主的であると想定される。しかし、いかなるスケールもあらかじめ与えられた特性をもつ独立した存在ではなく、社会的に構築されるものである。したがって、本稿では、市町村レベルのローカル・スケールで出現した事象を扱うものの、それが本質的に民主的な政治を実現するために最適なスケールであると想定する、ローカルの罠を否定する。むしろ、ローカル・スケールの事象を、アクター間の関係性を反映した空間的帰結ととらえ、ローカル・スケールの事象に至るプロセスを重視する。

本稿で対象とする分野は、地域包括ケア(中村, 2019)、生活支援(中村ほか, 2021)、地域福祉(中村, 2022a)、生活市(街路市)(中村, 2016a、b)、防災(中村, 2022b)といった人間が最低限生活するために必要な基本的ニーズに含まれる。このような公共財としての性格を帯びた公共サービスの配分のあり方を検討するうえで、地理的視点からの分析が不可欠である。その理由は、行政域の再編成、距離減衰効果、正負の外部効果によって、個人が享受するサービスの量と質は、地域によって大きく異なるからである(Pinch, 1985)。そのために従来、これらサービスの供給における国家の関与が大きかった。しかし、1980年代後半以降、個人の自由や市場原理が評価され、国家によるサービスの縮小、規制緩和や民営化、市町村合併が進められた。その結果、サービスへのアクセスが制約される条件不利地域では、誰がどのようにして必要なサービスを維持す

るかが課題となっている。

このうち、医療や介護、福祉といった社会保障では、医療保険、介護保険、社会福祉といった公的制度のもと、病気や介護、老齢、生活困窮などで生活の安定が損なわれた場合に国や地方自治体などが一定水準の保障をしている。サービス供給にあたっては準市場メカニズムが導入されているが、経済が低迷し社会保障費の抑制圧力がかかる状況においては、準市場メカニズムが働きにくく、医療施設や介護事業所、サードセクターの地域的偏在が顕著となる。とりわけ、費用対効果の低い条件不利地域では、課題を抱えた住民のニーズを満たすため、地方自治体による支援を得つつも、NPO やボランティア団体など多元的アクターによる積極的な関与が必要である。

江戸時代に起源をもつ生活市は、都市中心部において、自家生産した農産物などを農家自ら低価格で対面によって販売する機会を提供してきた。ところが、戦後、モータリゼーションの進展を背景に、郊外への大型小売店の出店が進んだ。また、農産物の生産から消費に至る流通システムに目を転じれば、国外で生産された農産物が輸入される流通経路の広域化が進展しており、多様な食材が食卓に上る機会が増えた。一方、生産国農村と消費地とのゆがんだ利益配分による貧困の拡大やセキュリティの低下といった問題が生じている。そのことが、従来の小規模農家と消費者とのコミュニケーションを重視したローカルな生活市がもつ価値が見直される契機となっている。

防災にとって、自然災害による人的・物的被害を最小限にとどめるために必要な平時の対策が重要である。とりわけ、地震にともなう津波では、浸水想定地域のうち、孤立した地域や高齢者世帯といった避難行動要支援者に対して、迅速な救援物資の供給や避難行動の支援が求められる。従来、防災対策は住民による主体的な自助意識に加えて、地域の共同体意識に支えられていたが、戦後、行政主導の防災対策が推進された。他方で、

人為的に高められた安全が、人間の脆弱性を高めると指摘されている（堀井・奈良編著、2014）。そこで、相互扶助に基づく住民の組織的対応が重要な要素となる。しかし、コミュニティが希薄化した地域では、行政に加えて、企業やサードセクターといった多元的アクターによる防災活動への参画が必要とされる。

上記の目的を明らかにするための対象地域として、高知県を対象とする。そして、地方のローカル・ガバナンスの形成過程について、参画するアクター間の関係性とその空間スケールとを関連付けて検証する。すなわち、ローカル・ガバナンスの社会的側面と空間的側面をともに考察することによって、新自由主義化と少子高齢化を背景に生じた、地方の満たされない住民ニーズに応答する手段として、ローカル・ガバナンスが形成される地理的条件を明らかにしたい。

Ⅲ．高知県の条件不利性

高知県は戦後、煙草、養蚕、用材、楮三稜、炭焼きといった戦前の山林を支えた経済基盤が崩壊した。ところが、戦後の経済基盤となった製造業の高知県への進出は低調であった。現在、高知県は地方の中でも、脆弱な経済基盤と厳しい雇用環境、大きな県内格差、少子高齢化の急速な進展といった特徴をもつ。そのため、県および県内各市町村の自治体の財政基盤もまた脆弱である。したがって、生活課題を抱えた住民が相対的に多く存在するにもかかわらず、自治体は多様な組織と協働しながら、それらに対処することが現実的な解とならざるを得ない。ローカル・ガバナンスはその手段として立ち現れる新しい統治形態といえる。

本章では、高知県の地理的条件不利性について統計データをもとに確認する。

国勢調査によると、高知県の人口は1955年の88.3万人をピークに減少

傾向にある。ベビーブームの影響から、1975年にいったん増加に転じたものの、その後は出生数の減少や若年層を中心とする労働力の県外流出によって再度減少している。2020年現在の人口は、69.2万と1955年の78.3%にまで減少した（図1）。これは1925年の人口（68.7万）の水準に相当する。高知県では、山間地及びその周辺の地域等地理的及び経済的に不利な地域として、地域振興に関する5つの法律（過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の規定範囲を中山間地域としている。2020年現在、中山間地域は27市町村（全域）と7市町村（一部）からなり、県全面積の約93%、県人口の約38%を占める。県内の人口を中山間地域とそれ以外で区別すると、中山間地域では、一貫して減少傾向を示す一方、中山間地域以外では、2005年まで増加傾向を示した。その後は両地域とも減少しているが、中山間地域以外の人口減少は相対的に緩やかである。その結果、1960年では中山間地域の人口が県人口の62.9%を占めていたが、2020年では38.0%にまで低下するなど県内人口の都市部への集中によって地域偏在が進んだ。高知県全体の高齢化

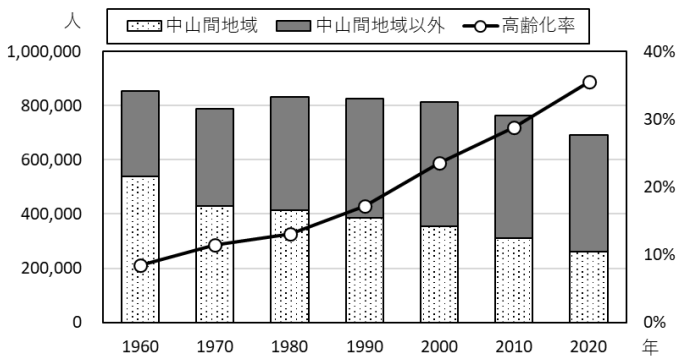


図1 高知県の人口推移
資料：国勢調査により作成。

率は 35.5%で、全国で 2 番目に高い値を示す（全国平均 28.6%）。1960 年（8.5%）と比べ、27.0 ポイント上昇している。県内の過疎地域の高齢化率は 45.2%で、県平均よりも 9.7 ポイント上回っている（図省略）。

以上の背景には高知県の産業構造の後進性が指摘できる。第二次大戦前には、高知県の産業構造は農林水産業を中心とする第一次産業の比重が全国平均と比べて大差ないが、流通・サービス業を中心とする第三次産業の比重が高く、これに対して製造業を中心とする第二次産業の比重は低くなっている。しかし、第二次世界大戦後における高知県の産業構造をみると、第一次産業の比重が全国平均より高く、第二次産業は引き続き低く、農林水産業への依存度が高くなった（荻ほか、2013: 308-309）。2019 年度における高知県の経済活動別県内総生産を全国と比較すると、製造業の比率が低い一方、保健衛生・社会事業のほか、農林水産業などの比率が高い（表 1）。また、高知県の公共工事請負金額は、1998 年度から減少基調であったが、近年、各種経済政策の効果や、防災・減災、国土強靱化工事の積み増しなどから、2006 年度以降は緩やかな増加傾向を示す（日本銀行高知支店、2022）。

高知県の歳入決算額は、三位一体改革にともなう国庫支出金や地方交付税の減少などによって減少傾向にあったが、近年は横ばいで推移している（図 2）。高知県の財源に占める自主財源比率は、1999 年度の 31.6%から 2021 年度の 23.5%へと微減傾向にある。歳出決算額については 1999 年度以降、行政改革プランなどに基づいて歳出規模を抑制している。2009 年度以降、事務事業の見直しや国の経済対策事業を有効活用することなどによって、南海トラフ地震対策やインフラ整備にかかる投資的経費（普通建設事業費および災害復旧事業費）を確保している（図 3）。なお、2020 年度は、おもに新型コロナウイルス感染症対応（以下、COVID-19）による医療機関への補助金が増加したことによって、前年度比で 429 億円（9.6%）増加した。2021 年度は、COVID-19 の影響を受けた県内事業

表 1 経済活動別にみた高知県内（国内）総生産（名目）の比率

	高知県 (2019 年度) (a)	全国 (2019 年) (b)	全国差 (a-b)
農林水産業	3.6	1.0	2.6
鉱業	0.3	0.1	0.2
製造業	8.7	20.1	-11.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.1	3.0	0.1
建設業	7.9	5.5	2.4
卸売・小売業	11.7	12.4	-0.7
運輸・郵便業	5.1	5.3	-0.2
宿泊・飲食サービス業	3.5	2.5	1.0
情報通信業	2.9	4.8	-1.9
金融・保険業	3.8	4.0	-0.2
不動産業	10.2	11.8	-1.6
専門・科学技術, 業務支援サービス業	6.1	8.3	-2.2
公務	8.1	5.0	3.1
教育	5.1	3.4	1.7
保健衛生・社会事業	14.3	7.8	6.5
その他サービス	4.9	4.0	0.9
合計	100.0	100.0	0.0

注 1：2015 年基準（2008SNA）

注 2：合計には輸入品に課される税・関税などが含まれるため、各経済活動の合計値は必ずしも 100 とはならない。

資料：日本銀行高知支店（2022）「統計でみる高知県のすがた」により作成。

原資料：高知県「高知県県民経済計算の概要」、内閣府「国民経済計算」。

者向けの臨時給付金の増加で前年度比 104 億円（8.0%）、防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策への対応にともなう公共事業の増加によって、前年度比 143 億円（13.0%）それぞれ増加した一方、2018 年度に発生した豪雨災害の復旧が進んだことによって、災害復旧事業費が前年度比 66 億円（54.5%）減少したことから、前年度比で 377 億円（7.7%）増

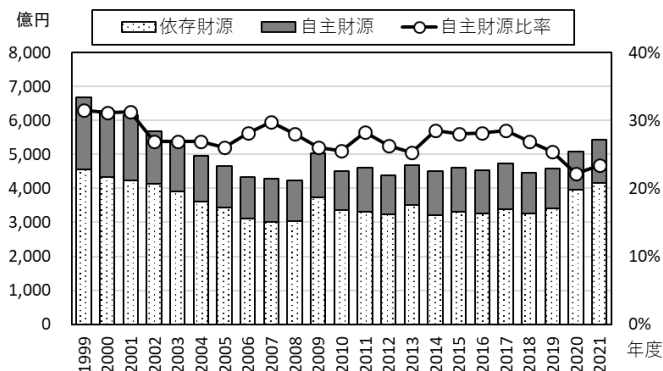


図2 高知県における歳入決算額の推移
資料：高知県総務部財政課および財政部資料により作成。

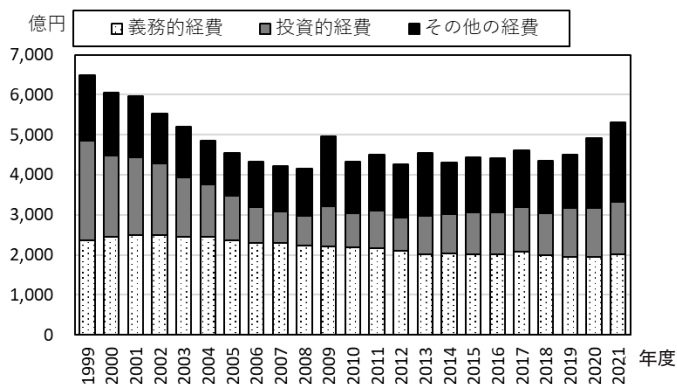


図3 高知県における歳出決算額の推移
資料：高知県総務部財政課および財政部資料により作成。

加した。以上、高知県の財政構造は、自主財源の占める割合が小さく、国の動向に左右される脆弱な体質にあるため、中長期的に財政の健全性を確保するための取り組みを進めつつ、南海トラフ地震対策を含む必要な投資事業を実施してきた。

高知県内の集落数は微減傾向にある。1960年の集落数は2,630であり、

2020 年（2,522 集落）に至るまでに 108 カ所減少した。直近の 5 年間にも人口がゼロになった集落が 15 を数えるなど、集落の消滅が次第に進行していることがうかがえる。一方で、近年の集落の世帯数の推移をみると、2020 年の 19 世帯以下の集落は 745 カ所で、10 年前から 94 カ所増加している（表 2）。このうち、2020 年の 9 世帯以下の集落は 324 カ所で、10 年前から 78 カ所増加している。その結果、19 世帯以下の集落の構成比は 31.7%、うち 9 世帯以下の集落の構成比は 13.8%といずれも上昇している。このことから、集落の消滅のみならず、小規模化が進んでいることがうかがえる。

表 2 世帯数別集落者数および割合

	2010 年		2015 年		2020 年		2010～2020 年の増減	
	集落数	構成比	集落数	構成比	集落数	構成比	集落数	構成比の差 (ポイント)
9 世帯以下	246	10.4%	288	12.2%	324	13.8%	78	3.4
10～19 世帯	405	17.1%	406	17.2%	421	17.9%	16	0.8
20～49 世帯	785	33.2%	763	32.3%	757	32.2%	-28	-1.0
50～99 世帯	487	20.6%	490	20.8%	449	19.1%	-38	-1.5
100～299 世帯	359	15.2%	331	14.0%	318	13.5%	-41	-1.6
300 世帯以上	84	3.6%	82	3.5%	82	3.5%	-2	-0.1
合計	2,366	100.0%	2,360	100.0%	2,351	100.0%	—	—

注 1：旧高知市は、集落ごとの人口及び世帯数の把握が困難なため除く。

注 2：四捨五入の関係で、構成比の合計が 100.0 にならない場合がある。

資料：国勢調査により作成。

鳥越（2023）によれば、従来の村が担っていた機能は、①共同労働、②生活維持（共同占有）、③弱者救済、④災害対応であったという。しかし、こうした従来の地縁・血縁に基づく相互扶助によるインフォーマル・サポートは、集落が縮小する地域ほど期待しにくくなっている。そこで、

民間企業やサードセクターとの協働を仲介する行政の役割が、ローカル・ガバナンスの形成にとって重要となる。ところが、財政余力に乏しく、平成の大合併を経験した自治体ほど、被合併自治体の旧町村で人員が削減されており、人手不足に陥っている可能性がある。その背景には、合併にともなう国からの地方交付税の優遇措置などの減少あるいは期限切れが挙げられる。高知県内では、吾川郡いの町が発足した 2004 年 10 月から高知市が旧春野町を編入した 2008 年 1 月にかけて、旧 29 市町村が合併し、10 市町となった。旧町村役場の機能に関しては、合併によって行政サービスへのアクセスが低下しないよう、すべての旧町村で旧町村単位の支所や分庁舎が設けられた。ところが、高知新聞によると、対象市町の全職員数が合併時と比べ 492 人 (8.4%) 減少したのに対し、上記 10 市町の旧町村ごとに設けている支所 (分庁舎を含む) における職員数は、同時期に 411 人 (54.9%) 減少した (表 3)。

合併後の行政機構改革における本庁と支所・分庁舎との機能分担の類型として、①一部に本庁と同じ機能を持つ課を置く総合支所方式、②各支所に課を分散させる分庁方式、③役場機能を 1 カ所に集中させる本庁方式に分けられる。どの方式を選択するかは、旧町村の人口規模や時間距離、庁舎の老朽度といった要因が複合的に作用しており、自治体間で対応が異なる (高知新聞、2021 年 6 月 9 日)。個別にみると、19 支所・分庁舎のうち、鏡庁舎において 4 人の増員がみられたのみで、それ以外の支所や分庁舎の職員数はすべて減少した。なかでも、香南市野各庁舎では 3～4 人への大幅な減少をみた。その背景には、合併以前に申し合わせた本庁方式への移行による影響が大きい。香南市では 2020 年、夜須、香我美、赤岡、吉川の 4 分庁舎に分散させていた商工観光課、建設課、農林水産課などを旧野市町の本庁舎に集約した。中村ほか (2021) および中村 (2022b) の対象地域である、いの町吾北総合支所では 18 人 (-37.5%)、黒潮町佐賀支所では 47 人 (-56.6%) の職員が減少しており、サービス供給における

表3 高知県における合併市町の支所・分庁舎の職員数

自治体	支所・分庁舎	合併時	2021年4月	増減数	増減率
香南市	赤岡庁舎	23	4	-19	-82.6%
	香我美庁舎	46	4	-42	-91.3%
	夜須庁舎	45	3	-42	-93.3%
	吉川庁舎	17	4	-13	-76.5%
香美市	香北支所	55	16	-39	-70.9%
	物部支所	29	15	-14	-48.3%
高知市	鏡庁舎	9	13	4	44.4%
	土佐山庁舎	10	9	-1	-10.0%
	春野庁舎	42	15	-27	-64.3%
いの町	吾北総合支所	48	30	-18	-37.5%
	本川総合支所	31	20	-11	-35.5%
仁淀川町	池川総合支所	42	21	-21	-50.0%
	仁淀総合支所	38	20	-18	-47.4%
中土佐町	大野見振興局	22	9	-13	-59.1%
津野町	西庁舎	43	33	-10	-23.3%
四万十町	大正地域振興局	34	20	-14	-41.2%
	十和地域振興局	33	18	-15	-45.5%
黒潮町	佐賀支所	83	36	-47	-56.6%
四万十市	西土佐総合支所	99	48	-51	-51.5%
合計		749	338	-411	-54.9%

注：臨時、会計年度任用職員を除く。

資料：高知新聞 2021年6月9日付により作成。

行政の機能低下が懸念される。このように、平成の市町村合併は、新市町内において、本庁舎の置かれる合併自治体と支所・分庁舎の置かれる被合併自治体との間に行政機能の地域格差を助長したといえよう。確かに、人口減少による税収減やサービス需要の減少に対応すべく、行政機能のダウンサイジングによるある程度の業務の効率化はやむを得ない。ただし、行政機構改革のうち、特に本庁方式の採用による行政機能の過度の選択と集

中は、サービスへのアクセスの面からも、行政職員の雇用の面からも、中心一周辺構造の強化につながりかねない。

そこで、高知県は中山間対策の方針を定め、関係市町村に対する人的、財政的支援を行ってきた。県内では小規模で財政余力の乏しい過疎関係市町村を多く抱えていることから、多額の投資をともなう技術開発や県外・海外における需要創出に係る事業や、統一的な体系と共通の枠組みを提起し、県全体で市町村とともに課題解決を図るリーディングプロジェクトを推進してきた。具体的には、地域支援企画員制度（2003年度～）、集落活動センター（2012年度～）、あったかふれあいセンター（2009年度～）、産業振興計画（2009年度～）、移住促進（2018年度～）が挙げられる。

高知県は1991年に「限界集落」の概念が提唱された事例地域であった。限界集落とは、高齢化率が50%を超え、集落の共同活動の機能が低下し、社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落をいう（大野、2005）。2010年代には、2010～2040年に20～39歳の女性人口が5割以下に減少する896自治体を「消滅可能性都市」とし、それを回避する手段としての「地方創生」論が提起された（増田編著、2014）。これらはいずれも、特定の人口指標に基づく問題診断型アプローチを採用することによる集落の限界性を指摘している。これに対して、①「周辺地域」論、「田園回帰」論や「創造農村」論、「関係人口」論といった都市と農村との関係を意識したもの、②「内発的発展」論や「多自然居住地域」といった農山村が有する多様な価値を活かした地域づくりを論じたものなど、中山間地域のあり方は多面的に論じられるようになった。

他方、こうした概念の中には、従来の政府主導の大規模地域開発への対抗理論として生まれたものの、国の財政難への対応として要請され、新たな概念として取りこまれることでその本質が隠蔽されるといった批判もある（松宮、2007; 宮本、2000）。「地方創生」論においても、東京を国民経済推進のエンジンとして、地方圏を子育てと高齢者医療・介護というケア

の空間として、それぞれ純化させる論理が潜んでいる（中澤、2016）。それにもかかわらず、地域づくりの成功例とされる自治体や集落は、概して自らの地域の福祉の向上という目的・理念を達成するために、政策手段がもともと持っていた経済成長と人口維持という目的を読み替えて活用するしたたかさを備えているとされる（中澤、2016）。

高知県もまた、そうした事例地域を多く抱えていると考えられる。たとえば、地域福祉や地域共生を重視した、住民主体の地域づくりとしての先進的实践例が紹介されている（田中ほか、2013; 田中ほか、2018; 玉里、2009）。実際に、こうした事例で対象となった自治体の多くが、国や県独自の政策手法を活用している。このことから、国や自治体、住民自治組織などガバナンスのスケールの違いを視野に入れた分析が求められる。

IV. 高知県におけるローカル・ガバナンスの特性

本章では、地方のローカル・ガバナンスがどのような経緯で形成されてきたかについて、地域固有の条件から、参画するアクター間の関係性とその空間スケールとを関連付けて整理する。そのうえで、今後、新自由主義化と少子高齢化を背景に、ますます住民のニーズが多様化、複雑化する中で、地域によらず不自由なく生活を継続していく手段としてのローカル・ガバナンスについて展望したい。

生活に必要なサービスの供給における条件不利性は、主に高知県の置かれた厳しい自然条件によっている。具体的には、①豪雨や豪雪、南海トラフ巨大地震にともなう津波浸水といった自然災害とそのリスク、②急峻な山地と集落の低密度分布による成立閾値に満たない需要量と低い農業生産性、③医療機関や小売店、役場などの都市部への偏在による生活機能および生活環境へのアクセスの格差、④大消費地からの高い隔絶性による低調な工場立地の状況が指摘される。そのため、県間格差、県内の市町村間格差

および市町村内の地域格差という、空間スケールの異なる三重の地域格差が存在している。

ここで、高知県を対象にして、Iで言及した住民のニーズに対応したサービスが提供されるための地理的条件を、①アクター間の関係性というネットワークの視点、②空間スケールの多様性の2点に焦点を当てて整理する。

第1のアクター間の関係性を検討するうえで、国や県といった上位スケールの行政主体の役割の変化が注目される。上記の条件不利性の是正を目指す政策は、国や県市町村行政によって採用されてきた。自然災害に対して、国は被害軽減を目的としたダム建設や津波避難タワーの設置といったハード対策を講じた。産業基盤や生活環境に関する格差に対しては、議員立法として制定された過疎対策立法による対策をはじめ、中山間地域および離島振興、僻地医療対策や国道整備などの道路行政が推進されてきた。

それにもかかわらず、産業基盤は依然として脆弱であり、若年層の流出と少子高齢化の進展に歯止めがかかっていない。これに対して、戦後、高知県は工場の誘致、都市中心部の再開発や郊外開発をはじめとする経済成長を前提とした、キャッチアップ型の産業振興を推進してきた。けれども、そうした施策は、高知市とその周辺の一部地域を対象としており、市町村間における「中心一周辺」構造をかえて強化した側面は否定できない。また、パルプ工場の新規立地、モータリゼーションに対応した都市再開発には、環境破壊やジェントリフィケーションといった少なからぬ負の側面がともなう。財政基盤の脆弱な周辺町村は、市町村合併を選択せざるを得ない状況に置かれ、そのことが市町村内の地域格差を助長することになった。その反面、高知県はあったかふれあいセンター事業、集落活動センター事業といった県独自の取組みを通じて、地域に必要なサービスに対する支援策を充実させている。

しかし、上位スケールの行政主体における数々の施策によっても、満たされないニーズが残存した。これに対して、市町村を中心として形成された、サードセクターの参画を特徴とするローカル・ガバナンスが寄与していた。けれども、国や高知県もまた、こうしたローカル・ガバナンスの形成に、上位計画の策定や予算措置を通じた支援を講じていた。すなわち、ローカル・ガバナンスの形成は、上位スケールのアクターにおける施策の不備に端を発する反面、同じアクターの支援によって促進されてもいる。このことから、重層的なローカル・ガバナンスにおいて、国や県といった上位スケールの行政主体は、従来のサービス実施機関から、政策を実行に移すための条件を整備する機関へとその役割をシフトさせている（垂直的）。こうした役割の質的变化のもとで、より下位のスケールである市町村は、企業や組織と協働して、限られた人的、物的資源を投入することで、ローカルなニーズに応答している（図4）。

NPO 法人や社会福祉協議会、シルバー人材センターといったサードセクターは、実際にサービスを供給するアクターとしての重要な役割を担っていた（図4）。複数のアクターがそれぞれの強みを生かして、相互に補完していた（水平的）。サービス供給に必要な人材の多くは、UターンやIターンによる若年者や退職後の高齢者で構成されており、雇用や生きが

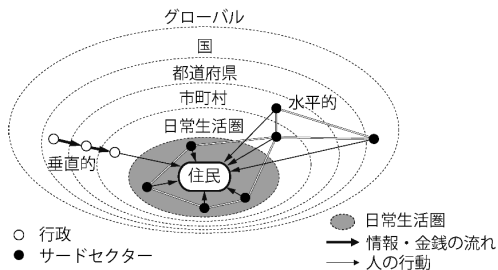


図4 地方のローカル・ガバナンス
資料：筆者作成。

い就労の創出といった副次的効果も確認できた。ただし、組織の活動は少数のボランティア精神をもった経験者に支えられている側面が大きく、活動の持続性については予断を許さないことに留意すべきである。

上記のような多様なアクターの存在は、1990年代後半以降に普遍主義が採用された台湾の地域医療やケアにおいても同様に認められる（中村、2016c、2021）。ただし、政府が実効性をともなったトップダウン方式の施策を展開するサービス実施機関としてもふるまっており、ローカル・ガバナンスの中心的なアクターとして位置付けられる。これに対して、第二次大戦後の民主党政権では、権威主義体制のもとで限定的な社会保障政策が講じられるのみであった。このことから、それぞれの地域の制度的文脈によって、アクター間の関係性が大きく変わることが示唆される。

第2の空間スケールの多様性について検討しよう。ローカル・ガバナンスの形成過程をみると、さまざまな活動領域を有するアクターが関与していた。それにもかかわらず、サービスが供給される地理的範囲をみると、市町村よりも狭域な範囲に収まることが多い（図4）。その理由として、①住民の生活に必要なサービスにおける、地方自治体の供給責任の大きさ、②住民の生活行動範囲との一致、③自治体の管轄領域内におけるサービス供給を担うアクターの活動領域との一致、が考えられる。来店型のサービス供給拠点の場合は、第2の住民によるアクセス可能範囲にサービス供給範囲が限定される。訪問型あるいは送迎付きのサービス供給拠点の場合は、サービスの供給能力にサービス供給範囲が規定される。防災活動でいえば、避難行動の対象となる住民は前者に該当し、救援物資の輸送可能範囲は後者に該当する。市町村よりローカルなニーズを把握して行政との協働を実現するうえで、区長制度や町内会、社会福祉協議会の管轄区域にみられる、合併前の被合併自治体の区域が踏襲されているケースが多い。合併市町村では、合併前の地域自治の仕組みを通じて、旧町村の範囲が合併後においてもサービス供給範囲の地理的枠組みとして機能している

ことが明らかになった。このように、合併前の旧町村の管轄範囲は、ローカル・ガバナンスの形成において参照される空間スケールとして、依然として一定の役割を果たしている。そして、ニーズに応じた公共サービスを供給するための政治基盤として、コミュニティレベルの狭域行政が有効であることが明らかとなった。これと同様の事情は、地域自治区の設置によって、都市内分権の包括的な仕組みとして地域自治制度の活用を図る、新潟県上越市や愛知県豊田市の事例にもみられる（美谷、2022）。

他方、多様な活動領域を有するアクターが関与するローカル・ガバナンスは、広域化、重層化するために、その空間スケールもまた多様化する（図4）。とりわけ、台湾では外国人介護労働者の受け入れによって、グローバルレベルにまで広域化していた。そのため、従来の地域計画では、上位スケールのアクターの役割を定義し、アクター間の関係性から上位計画との整合性をとらない限り、重層的かつ広域化したローカル・ガバナンスの実態を反映したものにはならない。

そこで、今後の地域計画は、多様な空間スケールのアクターの関係性を踏まえた空間政策とする必要がある。そして、あるアクターが複数の地域計画や上位計画に参画している場合も想定して、周辺の地域計画や上位計画と整合性をとらねばならない。そもそも、形式地域の境界に居住する住民の生活圏は、隣接する地域にまたがることが多いため、従来の地域計画が想定する住民の生活行動パターンにしばしば齟齬をきたす。こうした問題をクリアするため、地域の定義も再考を迫られる。地域計画における「地域」とは従来、形式地域に該当し、計画の枠となる行政区画のことを指す。しかし、本稿で明らかになった「地域」は、重層的ローカル・ガバナンスによって、必要なサービスが授受されるという、社会が空間を、都市の計画的整備や市場開拓のためになんらかのまとまりを有する地域として組織化する側面を強調した活動地域である（藤井、2019）。

活動地域の形成は、経済活動であれ社会活動であれ、人間が身体性を

もつことで活動範囲が物理的に限定されることに起因している（山川、2011、表4）。一方の形式地域である国家行政機構や大企業組織では、上意下達の効率的な分割統治を目的として、階層的な支配―従属の組織構造をとる。これに対して、住民が主導する活動地域では、公正や平等といった価値観のもとで、水平的な協働に基づくガバナンスを形成する。住民など現場の関係者が水平的に連帯する横断性によって特徴づけられる住民運動がその具体例である。けれども、形式地域と活動地域に基づいて行動するアクターが同じ場所に併存することが多い現在、必要なニーズとそれを満たすためのローカル・ガバナンスは地域によって多様かつ重層的となる。その総体としての地域は、多様なアクターによる社会関係の結節点としての場所が複数存在する、ある一定の空間的広がりとしてとらえることができる。そうすれば、空間スケールの異なる複数のアクターによる地域計画への参画や、他の地域計画や上位計画との整合性も射程に入れることができる。ただし、活動地域の境界は確たる指標や基準をもたないことから不明瞭であることに加え、時間の経過によって、住民のニーズは変化し、アクター間の関係性とそれに基づくローカル・ガバナンスは変容していく。そのため、他の計画との整合性を図りつつ、地域計画をその都度見

表4 活動地域と形式地域の比較

主導する主体	住民	行政
具体例	住民運動	国家行政機構・大企業組織
地域概念	活動地域	形式地域
構造	水平的	階層的
動機	反公害・福祉政策・憲法擁護	分割統治
主体間関係	協働	支配―従属
価値観	公正・平等	効率
政策手法	人文学的アーバニズム	工学的アーバニズム

資料：山川（2011）および武者（2020）をもとに筆者作成。

直す必要がある。このように、実効性のともなった計画策定のためには、これまでの行政主導の「形式地域」計画に、住民を含むサードセクター主導の「活動地域」の概念を織り込むことが求められる。こうした考え方は、従来の行政主導の工学的アーバニズムの限界性が明らかになる中で、個々の主体が試行錯誤しながら漸進的に都市を改良していく、人文学的アーバニズムへの重要性が高まっていることとも符合する（武者、2020、表4）。

本稿は条件不利性の高い地域における限定された領域のローカル・ガバナンスを扱ったにすぎない。とはいえ、地方のローカル・ガバナンスの形成過程において、地域の質的変容が確認できた意義は大きい。それは地域住民の生活の基盤を整えようと主体的に行動するアクターの共同性であった。こうした実践は、厳しい自然環境に対峙しながらも、多様な価値を内包した地域像を醸成する社会関係資本となる可能性がある。このような指向性は、地域に根付いた自治的な民主主義や合意形成を重視し、都市 commons の構想を目指すニューミュニシパリズムにも通ずるものである（岸本、2023）。以上から、地域を行政区域で区切られた形式地域ではなく、多様なアクターが相互作用する活動地域として地域を捉え直すことは、実体としての地域理解に資するものと考えられる。

そのために地理学が果たす役割は大きい。本稿が明らかにしたように、時間軸を考慮して地域的文脈を紐解く作業は、地誌学が得意とするところである。また、ローカル・ガバナンスの存立基盤を検討するうえで、行政のみならず、あらゆる領域からのアクターの参画が想定されることから、地域を分析するための各系統地理学の分析枠組みを活用しうる。地理学はこうした学際的な視点から地域を総合的に把握に努めてきた。今後、行政とサードセクター、企業といったあらゆるアクターが協働するローカル・ガバナンスがどのように変化していくのか、空間軸と時間軸をともに考慮して分析を進め、その知見を地域計画へと還元していくことが、誰もが健康で文化的な生活を送るために必要である。

地域の特性とローカル・ガバナンスの様態との関係について、図5は、地域社会の特質を同質性と多様性で区分する軸と、当該地域での活動リソースの質・量のあり方で区分する軸とで、理念的に整理している（大杉、2021）。地域社会全体の同質性が高く、地域活動に充当されるリソースが相対的に豊富であったとみなされた時代には、町内会、自治会、地縁団体を中心に行政との関係で構築されてきた、従来のプラットフォームが有効に機能してきた（図5のA）。他方で、本稿が対象とした農山村部や合併都市自治体内の条件不利地域などでは、地域内のリソースを凝集し、機能集約を図った小規模多機能自治型のプラットフォームに移行しつつある（図5のB）。同様にして、活動リソースが希少となってきた地方都市や大都市近郊地域では、これまで創出してきた多様な活動の担い手を連携させるため、学校区などのより広域なエリアを対象とする協議会型のプラットフォームの形成が主眼とされてきた（図5のC）。そして、東京をはじめとする大都市近郊地域では、町内会、自治会を含めた多様な主体が比較的活発に活動しているものの、長期的には多様な活動主体を緩やかに包摂するタイプの多活動マッチング型に移行することが求められる（図5のD）。

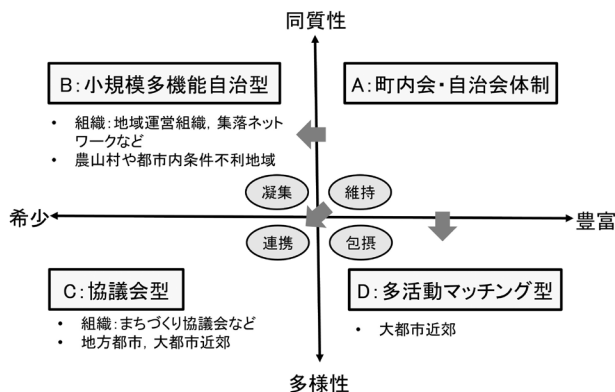


図5 プラットフォームづくりの類型

資料：大杉（2020）を加筆修正。

そのために残された課題は、人口稠密な大都市圏でいかなるローカル・ガバナンスが形成されるか、地方とは異なった地理的条件を考慮して検証することである。都市部では、地方でみられた自然条件の不利性よりも、核家族化やコミュニティのさらなる希薄化による社会的孤立問題が生じているが、地縁・血縁に基づく支援体制は期待しにくい。したがって、都市部では地方とは異なるローカル・ガバナンスの形成が求められる。ただし、どの地域にあっても、グローバルレベルで進行する新自由主義が国家と結び付き、公共サービスの縮小による空白地域が拡大する懸念は共通している。こうした傾向に対して、本稿の結果は、住民のニーズのみならず、ローカル・ガバナンスを形成するアクター間の関係性とその空間スケールという地域固有の事情が、持続可能な生活や環境を整備する地域政策にとって不可欠の要素であり、都市部での分析においても引き続き注視すべきことを示唆している。とりわけ、多活動型マッチング型のローカル・ガバナンスの形成過程において、住民の共同性に裏打ちされたアクターがいかなる機能を発揮しているのか、事例の蓄積が必要である。そうして得られた知見を、本稿の成果と併せて理論化していくことが、日本のローカル・ガバナンスの全体像を描くうえで必須の作業となろう。今般のCOVID-19によって、エッセンシャルワーカーの存在感とともにその厳しい労働環境が浮き彫りとなった。住民のニーズがますます複雑化し見えにくくなっている中で、必要なサービスを誰がどのようにして提供していくのかはきわめて今日的な課題である。これを明らかにすることは、誰もが生きがいをもって生活していくためのまちづくりにも寄与するものと考えられる。

謝辞

本稿は、科学研究費補助金（基盤研究（C）研究課題番号 22K01067、研究代表者：中村 努）の一部を利用した研究の成果である。

文 献

- 大杉 覚 (2021) :『コミュニティ自治の未来図―共創に向けた地域人財づくりへ』ぎょうせい。
- 大野 晃 (2005) :『山村環境社会学序説―現代山村の限界集落化と流域共同管理』農文協。
- 荻慎一郎・森 公章・市村高男・下村公彦・田村安興 (2001) :『高知県の歴史』山川出版社。
- 神谷浩夫 (2018) :『ベーシック 都市社会地理学』ナカニシヤ出版。
- 岸本聡子 (2023) :『地域主権という希望―欧州から杉並へ、恐れぬ自治体の長選』大月書店。
- 久木元美琴・由井義通・若林芳樹 (2014) :「郊外 NPO による子育て支援施設の役割と可能性―高蔵寺ニュータウンのひろば型拠点を事例として」都市地理学 9 : 78-87。
- 佐藤正志 (2022) :「ガバナンスにおける「地域」概念の検討に向けたアプローチの可能性」自治総研通 528 : 1-18。
- 佐藤正志・前田洋介編 (2018) :『ローカル・ガバナンスと地域』ナカニシヤ出版。
- 菅野 拓 (2021) :『災害対応ガバナンス―被災者支援の混乱を止める』ナカニシヤ出版。
- 田中きよむ・水谷利亮・玉里恵美子・霜田博史 (2013) :『限界集落の生活と地域づくり』晃洋書房。
- 田中きよむ・玉里恵美子・霜田博史・水谷利亮・山村靖彦 (2018) :『小さな拠点を軸とする共生型地域づくり―地方消滅論を超えて』晃洋書房。
- 田中建作 (2014) :「広島県三次市における多様な主体によるバス交通サービス供給体制の構築」季刊地理学 66 : 17-29。
- 玉里恵美子 (2009) :『集落限界化を超えて―集落再生へ 高知からの発信』ふくろう出版。
- 鳥越皓之 (2023) :『村の社会学―日本の伝統的な人づきあいに学ぶ』筑摩書房。
- 中澤高志 (2016) :「「地方創生」の目的論」経済地理学年報 62: 285-305。
- 中村 努 (2016a) :「高知県高知市における街路市の展開と流通システムの空間特性」*E-journal GEO*11: 21-39。
- 中村 努 (2016b) :「大学と街路市の教育的連携による効果―農産物の収穫と日曜市の販売体験を事例に」高知大学教育学部研究報告 76: 37-45。
- 中村 努 (2016c) :「台湾における医療供給体制と公平性の確保に向けた政府の役割」経済地理学年報 62: 210-228。

- 中村 努（2019）：「高知県梼原町における地域包括ケアの地理的多様性」高知大学教育学部研究報告 79: 155-166。
- 中村 努（2021）：「台湾緑島のケア供給における重層的ローカル・ガバナンス」人文地理 73: 55-74。
- 中村 努（2022a）：「地域福祉におけるローカル・ガバナンスの変遷—高知市の事例」*E-journal GEO*17: 369-383。
- 中村 努（2022b）：「南海トラフ地震防災活動におけるローカル・ガバナンスの形成」社会科学研究 43-1: 25-47。
- 中村 努・西島文香・深山誠也・執印太郎・宮野伊知郎・玉里恵美子・下村珠美（2021）：「中山間地域の生活支援ニーズと地域福祉活動の特徴—高知県の町吾北地区を事例に」*E-journal GEO*16: 201-218。
- 日本銀行高知支店（2022）：『統計でみる高知県のすがた』
- 畠山輝雄（2016）：「地方都市における地域特性を考慮した地域包括ケアシステム構築に向けた取組み—徳島県鳴門市の事例」地学雑誌 125: 567-581。
- 畠山輝雄・中村 努・宮澤 仁（2018）：「地域包括ケアシステムの圏域構造とローカル・ガバナンス」*E-journal GEO*13: 486-510。
- 埴淵知哉（2007）：「NPO 法人の地理的不均等分布—都市システム論の観点から」ノンプロフィット・レビュー 7: 35-46。
- 久井情在（2019）：「『平成の大合併』後の旧市町村スケールをめぐるローカル・ガバナンスの動態—大分県佐伯市の旧町村地域政策を事例に」地理学評論 92: 365-380。
- 藤井 正（2019）：「『地域』という考え方」（所収 家中 茂・藤井 正・小野達也・山下博樹『新版 地域政策入門—地域創造の時代に』ミネルヴァ書房：6-9）。
- 堀井秀之・奈良由美子編著（2014）：『安全・安心と地域マネジメント—東日本大震災の教訓と課題』放送大学教育振興会。
- 前田洋介（2012）：「ボランティア組織を主体としたローカル・ガバナンスの形成とその地理的特徴—名古屋市の地域防災を事例に」人文地理 64: 364-380。
- 前田洋介（2017）：「ボランティア組織の台頭と『地域』の多層化—名古屋市区の災害ボランティア団体を事例に」地理学評論 90: 1-24。
- 増田寛也編著（2014）：『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社。
- 松宮 朝（2007）：「日本における内発的発展論の展開とその課題—費孝通氏の「模式論」からの示唆」愛知県立大学文学部論集（社会福祉学科編）56: 119-138。
- 美谷 薫（2022）：「地理学における地域の諸概念と「行政区画」研究」自治総研通 527: 30-69。

- 美谷 薫・梶田 真 (2017) : 「ローカル・ガバナンスをめぐる政策的展開—市町村行政の「守備範囲」と「公共」の担い手を中心に」(所収 佐藤正志・前田洋介編『ローカル・ガバナンスと地域』ナカニシヤ出版: 20-38)。
- 宮本憲一 (2000) : 『日本社会の可能性—維持可能な社会へ』岩波書店。
- 武者忠彦 (2020) : 「人文的アーバニズムとしての中心市街地再生」『経済地理学年報 66: 337-351。』
- 山川充夫 (2011) : 「地域アイデンティティの再構築に向けて—経済地理学からの接近。学術の動向」『学術の動向 16 (3) : 79-84。』
- 山崎孝史 (2012) : 「スケール／リスケーリングの地理学と日本における実証研究の可能性」『地域社会学会年報 24: 55-71。』
- 山本 隆・山本恵子・八木橋慶一 (2022) : 『ニューミュニシパリズム—グローバル資本主義を地域から変革する新しい民主主義』明石書店。
- Pinch, S. (1985) : *Cities and services: The geography of collective consumption*. Routledge. S. ピンチ著・神谷浩夫訳 (1990) : 『都市問題と公共サービス』古今書院。
- Purcell, M. (2006) : “Urban democracy and the local trap,” *Urban Studies*, 43: 1921-1941.
- Russell, B. (2019) : “Beyond the local trap: New municipalism and the rise of the Fearless Cities,” *Antipode*, 51: 989-1010.
- Thompson, M. (2021) : “What’s so new about New Municipalism?” *Progress in Human Geography*, 45: 317-342.
- Yamazaki, T. (2002) : “Is Japan leaking? Globalisation, reterritorialisation, and identity in the Asia-Pacific context,” *Geopolitics*, 7: 165-192.